

豪州の利下げについて

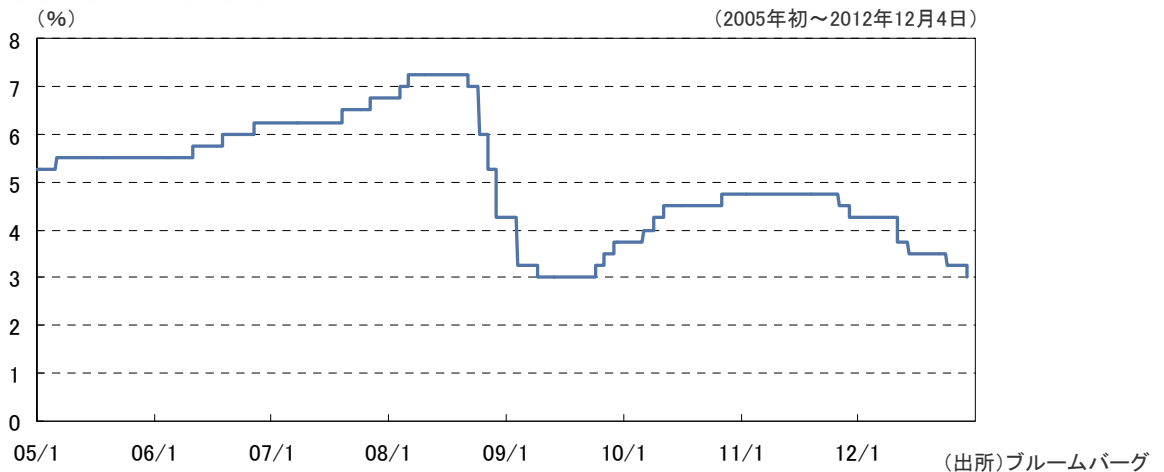
2012年12月4日

<政策金利は3%に>

RBA(豪州準備銀行)は12月4日の理事会で政策金利を0.25%ポイント引き下げ、3.00%としました。大方の予想通りの結果です。

前回、市場予想に反して政策金利を据え置いた際の声明文では、「物価データが想定よりもやや強く、最近の世界経済についての情報がやや前向きな中、金融政策姿勢は当面適切と判断した」と記され、「これまでの金融緩和のさらなる効果が今後期待される」状況下、外部環境の急変がなければ、追加利下げは当面不要と解釈されました。しかし、11月20日に公表された11月のRBA理事会の議事録で、追加利下げの可能性への言及がなされていたことから、利下げ観測が台頭し始め、11月29日に公表された7-9月期設備投資の弱い結果を受けて、利下げ観測がにわかに高まっていました。

政策金利の推移



<利下げの根拠は設備投資の見通しの下方修正>

利下げの根拠は設備投資の見通しの下方修正と考えられます。声明文では、資源関連投資に関して、「最近のデータで、資源関連投資のピークが接近しつつあることが確認される」と記しており、「資源関連投資のピークは来年にも訪れよう」との前の記述から表現が強まっています。11月9日に公表されたRBAの四半期「金融政策報告書」では、鉱業の設備投資について、検討中の案件の決定が抑制されているだけでなく、実際の支出も先送り、あるいは鈍化していることが指摘されていました。実際、7-9月期の設備投資が、鉱業では前期比2.8%と4-6月期の同10.3%から大幅に鈍化したことが判明し、RBAも資源関連投資のピークの接近を確信したものと思われます。加えて、資源関連以外の設備投資についても、当面は「比較的抑制されたまま」との見通しを新たに示しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<金融緩和の効果は途上>

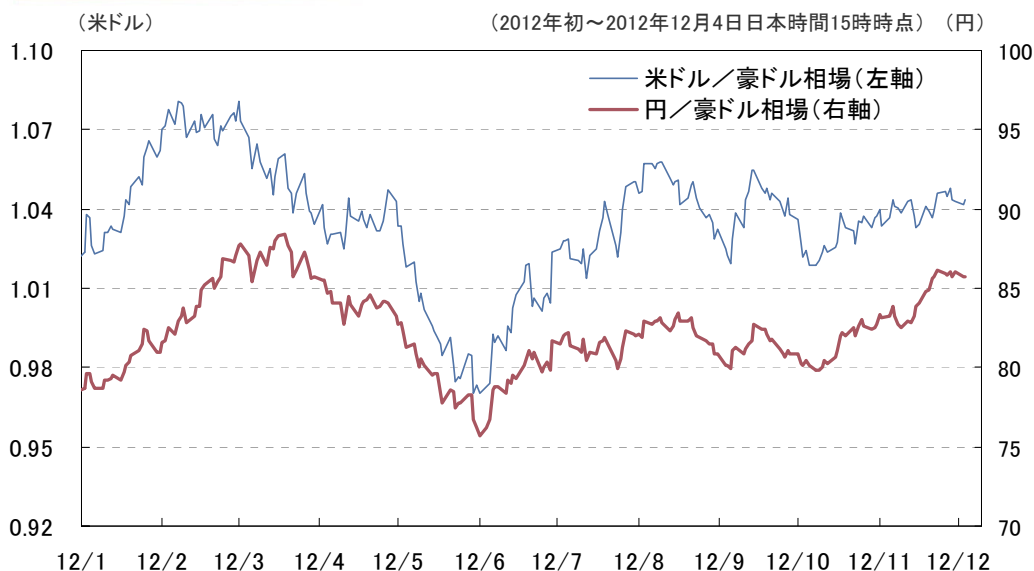
その上で、「この一年で金融政策はより緩和的となった。金融緩和の効果が働き始めている兆候はあるが、為替相場は輸出物価の下落や世界経済見通しの軟化から想定されるよりも高いままである。これまでの政策対応の効果が出尽くしているわけではないが、本日の会合では、追加緩和が今は適切と判断した」と結んでいます。ただし、末尾の結論以外は、前回の声明文でも記されていた内容でした。

<利下げでも解消されない豪ドル高>

利下げが企業・家計の資金調達コストの低下や、株価・住宅価格の上昇を促す効果はありますが、それに伴う成長期待の高まりが、財政の健全性や主要先進国内での相対的な高金利と相まって、逆に豪ドルの下落を阻み、豪ドルの割高感が全く解消されない状況が続いています。実際、本日の利下げ発表後、豪ドルは対米ドルでむしろ強含んでいます。世界経済の力強い回復が見られない限り、RBAの金融政策は今後も難しい舵取りを強いられるでしょう。

以上

為替の推移



(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会